

パネルディスカッション

ポストコロナ時代の 新たな指定都市

～多様な大都市制度の実現に向けて～

令和4年3月2日 指定都市市長会



● 指定都市の概要

都 市	人口（人）
札幌市	1,973,395
仙台市	1,096,704
さいたま市	1,324,025
千葉市	974,951
川崎市	1,538,262
横浜市	3,777,491
相模原市	725,493
新潟市	789,275
静岡市	693,389
浜松市	790,718
名古屋市	2,332,176
京都市	1,463,723
大阪市	2,752,412
堺市	826,161
神戸市	1,525,152
岡山市	724,691
広島市	1,200,754
北九州市	939,029
福岡市	1,612,392
熊本市	738,865
計	27,799,058

現在、全国20市で構成



国民の5人に1人が
指定都市の市民

令和2年国勢調査



● 指定都市(政令指定都市)の位置づけ

普通 地方公共団体	都道府県	
	市町村	指定都市 (地方自治法第252条の19) 要件:人口50万以上の市のうちから政令で指定
		中核市 (地方自治法第252条の22) 要件:人口20万以上の市の申出に基づき政令で指定
		施行時特例市 地方自治法の一部を改正する法律(平成26年法律第42号)による特例市制度の廃止(平成27年4月1日施行)の際、現に特例市(※)である市 ※特例市制度 要件:人口20万以上の市の申出に基づき政令で指定
		その他の市 要件:人口5万以上ほか
		町村
特別 地方公共団体	特別区	
	地方公共団体の組合(一部事務組合、広域連合)財産区 地方開発事業団	

● 指定都市市長会の概要

＜主な活動内容＞

● 国に対する政策提案・意見表明活動

地方分権改革の推進や多様な大都市制度の実現、翌年度の国の予算編成、新型コロナウイルス感染症対策のような緊急を要することなどについて、指定都市の意見を表明

● 大都市共通の課題に関する調査・研究

令和2年度に「多様な大都市制度実現プロジェクト」を設置し、令和3年度に同プロジェクトでの議論をまとめた最終報告を総務省に提出、

● 大規模災害への対応

「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」に基づく被災地支援



11/16久元神戸市長、田畑総務副大臣



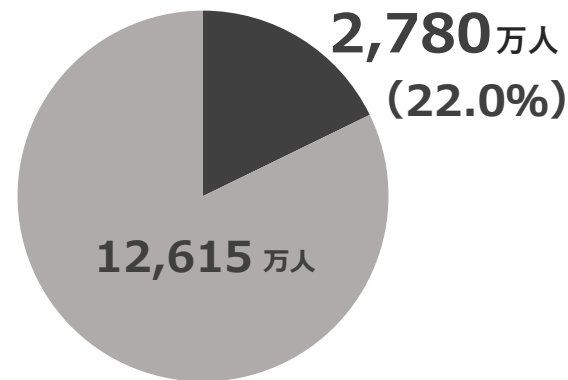
令和2年7月豪雨での被災地支援の様子

● 指定都市の感染状況

< 新型コロナウイルス感染症の感染状況 >

時点	全国の陽性者数	指定都市の陽性者数	指定都市の陽性者数が占める割合
	指定都市の所在する道府県内		指定都市の所在する道府県内
令和4年 2月14日	3,909,414名	1,034,330名	26.5%
	2,306,808名		45.0%

< 総人口に占める指定都市人口の割合 >



※令和2年国勢調査

※「全国の陽性者数」は厚生労働省公表データ（2月13日0時：3,831,964人）と2月13日の新たな陽性者数（NHK調べ・2月13日：77,450）の合計

※「指定都市の所在する道府県内」及び「指定都市の陽性者数」は各道府県・指定都市公表データ等（横浜市調べ）

【参考】

- ・東京都の陽性者数は802,930名であり、全国に占める割合は20.5%。
- ・指定都市と東京都を合わせた陽性者数は1,840,815名であり、全国の陽性者の47.1%を占めている。
- ・総人口に占める指定都市及び東京都の人口割合33.2%と比較して

陽性者が大都市部に集中している状況



指定都市
市長会